

ブルンジで土地紛争を調査する

写真・文 武内 進一
Shinichi Takeuchi



ブルンジ高地の典型的な農村風景。どこまでも続く丘に家が点在する

中部アフリカの小国ルワンダを一〇年以上調査してきたが、三年前から隣国のブルンジに通い始めた。土地紛争を比較するためである。ルワンダとブルンジは、「双子の国」と呼ばれるほど共通点が多い。いずれも植民地化以前の王国を起源に持つ、人口稠密な農業国である。「千の丘の国」と呼ばれることもあるが、標高一五〇〇メートルを超える中央高地では、見渡す限り丘が連なり、その頂上まで耕作された風景が見られる。

両国とも、人口の八割強をフトゥ、一割強をトゥチ、そして一〇程度を先住民のトゥワが占める。三つのグループに言語や宗教の違いはなく、混じり合って居住する。しかしながら、植民地政策の影響を受けて相互の差異が強調され、独立前後から集団間の対立を基軸とする武力紛争が繰り返されてきた。一九九四年にルワンダで起こった大虐殺は記憶に新しいが、同じ頃ブルンジでも武力紛争が続いていた。

ようやく二〇〇〇年に和平協定が締結され、エスニックな権力分有制度が導入された。閣僚や議会、軍・警察、そして国営企業に至るまで、トゥチとフトゥのポスト配分を厳密に定めた権力分有制度は、これまで政治対立がエスニックな対立へと転化することを防いできた。内戦終結から既に一〇年以上が経過し、安定した平和とは言えないものの、ブルンジは何とか紛争再発の抑止に成功している。

とはいえ、課題は山積している。土地紛争は最も深刻なもののひとつである。ブルンジの土地紛争は、二つのパターンに大別できる。第一に、過去の内戦に起因するものである。内戦を避けて出身地を長く離れている間に自分の土地が占拠されたと



ルワガソレ王子とンダダエ元大統領。いずれも暗殺された二人の政治家の写真は、国民和解の象徴として首都中心部に掲げられている



1990年代の内戦を逃げてタンザニアで暮らし、最近戻ってきた人々。フトウの彼らは故郷の村に戻れた

か、依然として危険なため自分の故郷に戻れない、といった訴えが多い。第二に、家族・隣人間の土地争いである。これは過去の内戦に必ずしも直接関係しない。人口増加にともなう全般的な土地不足や、複雑な家族関係を背景として、近縁者間で土地をめぐる争いが起こる。

ブルンジ南部は内戦に起因する土地紛争の多発地帯である。とりわけ、タンザニアに近いタンガニーカ湖畔のルモンゲ、ニャンザラックといった地域は、一九七二年に起こったフトウに対する大量殺戮の発火地点であり、フトウが支配していた軍の抑圧を逃れて、膨大な数のフトウがタンザニアに難民となって逃げた。最近タンザニアの難民キャンプからフトウの難民帰還が進み、それにもなつて土地をめぐる紛争が激化しつつある。

ブルンジでは、一九六〇年代半ば以降二〇〇〇年の和平協定締結まで、フトウが政権の中枢を占める時代が長く続いた。一九七二年にフトウが南部から流出した後、当時の政府は空いた土地に入植を呼びかけた。それに呼応して移住した人々のなかには、当時の政府と繋がりが深いフトウの家族が多かった。従って、三〇年以上の難民生活を経てフトウが戻ってきたとき、その土地をフトウが占拠していることが少なくない。こうした土地紛争が頻発すれば、中央政治がエスニックな権力分有制度によって一応の均衡を保つていても、地方レベルでフトウ・フトウの対立が再燃しかねない。

南部で問題を複雑にさせているのは、一九七〇年代に政府が実施した開発事業である。ルモンゲからニャンザラックにかけてのタンガニーカ湖畔地域では、大量の難民が流出した後に政府が土地を接收

は、依然として危険なため自分の故郷に戻れない、といった訴えが多い。第二に、家族・隣人間の土地争いである。これは過去の内戦に必ずしも直接関係しない。人口増加にともなう全般的な土地不足や、複雑な家族関係を背景として、近縁者間で土地をめぐる争いが起こる。

ブルンジ南部は内戦に起因する土地紛争の多発地帯である。とりわけ、タンザニアに近いタンガニーカ湖畔のルモンゲ、ニャンザラックといった地域は、一九七二年に起こったフトウに対する大量殺戮の発火地点であり、フトウが支配していた軍の抑圧を逃れて、膨大な数のフトウがタンザニアに難民となって逃げた。最近タンザニアの難民キャンプからフトウの難民帰還が進み、それにもなつて土地をめぐる紛争が激化しつつある。



ブルンジ中部の避難民キャンプ。時間の経過とともに、耐久的な建築物に建て替えられた

ブルンジの位置と地名





帰還民の一家。最近ようやくレンガ造りの家を建てることできた



亡夫とともに南部に入植した女性とその息子。彼女の土地の返還を要求する帰還民家族との間に深刻な緊張を抱えている

し、区画を整理したうえでオイルパームを植え、入植者を募った。入植者は一定の費用を負担して土地を入手し、技術指導を受けてオイルパームを栽培した。そこへ難民が戻ってきたのである。

帰還民は途方に暮れている。自分が生まれた村は、オイルパーム林へと変わってしまった。土地権利証書など、もともと発行されていない。難民キャンプで生まれ、親の出身地だというだけで戻ってきた者も少なくない。いずれにしても、どこが自分の土地なのかはつきりしない。一方、入植者の側も不安と不信に苛まれている。彼らは、難民たちがこの地域の出身でないのに土地権利を要求すると疑心暗鬼になっており、補償金がきちんと出ない限り、土地は絶対に渡さないと気色ばむ。ブルンジには内戦に起因する土地紛争を専門に扱う仲裁機関が存在し、当事者の意見聴取と紛争解決に従事しているが、処理はなかなか進んでいない。

南部のみならず全国で問題になっているのは、一九九〇年代に発生した国内避難民の扱いである。ブルンジは一九九〇年代に民主化に踏み出し、競争的な大統領選挙を実施した結果、一九九三年六月に史上初めてフトウのンダダエ大統領が選出された。ところが、ンダダエによる改革を恐れたトゥチ中心の軍部は、わずか四カ月後にンダダエを拉致し、殺害してしまふ。この事件とフトウ政治家による煽動を背景として、全国でフトウの一般市民が蜂起し、トゥチの隣人を襲撃した。一九九四年のルワンダと酷似した状況である。多くのトゥチが自宅近くで殺され、軍が保護する国内避難民キャンプに収容された。

それからほぼ二〇年が経過したが、キャンプは依



タンガニーカ湖近くのオイルパーム林



亡父が入植した南部に住む兄弟。近隣の帰還民からの圧力に不安を感じるという



避難民キャンプを管轄する村長。避難民は早く自分の村に戻るべきだと主張する



避難民キャンプで暮らす女性。母親や兄弟を1993年に殺された。2時間半かけて故郷の村の畑に通う。村長が帰郷を勧めるが、「絶対帰らない。自分にとって平和は戻っていない」と言う

たけうち しんいち／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ長

1986年アジ研に入所以来、中部アフリカ仏語圏諸国を担当。JICA研究所の「紛争後の土地・不動産問題」研究プロジェクトで、ブルンジとルワンダの土地紛争について調査。現在成果をとりまとめている。



タンガニカ湖畔の風景。湖畔地域は標高が低く、かつては人口稀少地帯であった



集約的に利用された丘が連なる、典型的な高地の風景

然として国内各地に一〇〇カ所以上も残存している。キャンプに居住するトゥチたちは、今なお迫害を恐れて故郷に戻れず、彼ら彼女らの多くは、キャンプから自分の村まで遠距離を歩いて畑仕事に通わざるを得ない。

ブルンジの中央政治における権力分有制度は、武力紛争の平和的解決の方策として注目され、国際社会からも支援を受けてきた。それに比べると、土地紛争に代表される地方レベルの紛争処理は国際的な注目度も低く、結果として事態はあまり改善していない。言うまでもないことだが、国民の圧倒的多数は地方に居住し、農業や牧畜などの形で土地に生活を依存している。ブルンジ政府は当然のこと、国際社会もまた、紛争後の土地問題をより重視し、真剣な対策を講じるべきである。